

日本学術会議第168回総会資料

(第23期 第1回)

平成26年 10月1日(水)

10月2日(木)

10月3日(金)

日本学術会議

一 般 的 注 意 事 項

1 出席のサインについて

総会に出席される方は、受付で出席のサインをお願いします。

2 旅費の支給について

旅費請求書を配付いたしますので、押印してください。

3 発言する場合

発言を要求する際には挙手をし、議長から指名された後に、最寄りのマイクを通して所属部、氏名を言ってから発言してください。

4 委員会開催の周知について

休憩時等に委員会を開催する場合は、エレベーターわきの電光掲示板にてお知らせいたします。

5 その他

配付資料については、総会散会后回収させていただく資料2－別紙を除き、お持ち帰りいただきますようお願いいたします。

なお、不要な資料は席上にお残してください。

第168回総会日程

— 第23期第1回 —

第1 日程表

10:30		12:00		13:30	14:00	17:00 18:30				
10月1日 (水)	新会員集合 (日本学会議講堂) ・事務局からの説明等	任命式 12:30-12:45 (総理官邸)	昼休み	総会 会長互選及び就任挨拶	休憩 30分	総会 ・前会長前期活動報告 ・年次報告書の報告 ・会員の所属部の決定	移動	懇談会 (総理官邸)		
10:00		10:30	12:00	13:30	16:00		17:00			
10月2日 (木)	総会 会長による副会長の指名及び就任挨拶	部会 部長互選等	昼休み	部会 ・部長による副部長・幹事指名等 ・「新連携会員への説明会」の日程検討等	地区会議 代表幹事、運営協議会委員選出	幹事会 ・分野別委員会委員の承認等				
10:00		12:00		13:30	14:30	17:00				
10月3日 (金)	分野別委員会 ・役員の選出 ・分科会の世話人の決定等		昼休み	幹事会 ・日程調整等	各種委員会等					

(上記の日程は、変更される場合があります。)

第2 会場

任命式……総理大臣官邸大ホール

総会……講堂

幹事会……大会議室

懇談会……総理大臣官邸大ホール

部会、地区会議、委員会等……配布資料、掲示板等で通知

報	1
総 会	168

日本学術会議活動状況報告

平成26年10月1日

前回（第167回）総会以降の活動状況報告

第1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
7月14日(月)	フランス共和国革命記念日祝賀レセプション	家副会長
7月14日(月)	第26回有機金属化学国際会議開会式	春日副会長
7月17日(木)	総合科学技術・イノベーション会議本会議	大西会長
7月18日(金)	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 (講堂)	大西会長 春日副会長
7月20日(日)	学術フォーラム「減災の科学を豊かにー多様性・ジェンダーの視点からー」(講堂)	大西会長
7月28日(月)	2014年ニューロエソロジー国際会議	春日副会長
7月29日(火)	学術フォーラム「研究倫理教育プログラム」	大西会長 家副会長 小林副会長
7月31日(木)	日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議(8号館)	大西会長
8月2日(土) ～3日(日)	第一部夏季部会(石川県政記念しいのき迎賓館)	大西会長 小林副会長
8月3日(日) ～4日(月)	第三部夏季部会(旭川市民文化会館)	大西会長 家副会長
8月4日(月) ～5日(火)	第二部夏季部会(名古屋大学)	大西会長 春日副会長
8月7日(木)	「機械の日・機械週間」記念行事記念講演	春日副会長
8月11日(月)	第15回国際伝熱会議開会式	春日副会長
8月15日(金)	平成26年全国戦没者追悼式(日本武道館)	大西会長

8月24日(日)	第16回福島県「県民健康調査」検討委員会	春日副会長
8月31日(日) ～9月3日(水)	第31回国際科学会議(ICSU)総会(オークランド)	大西会長 春日副会長
8月30日(土)	近畿地区会議学術講演会「発電以外の原子力利用の課題と展望」	家副会長
9月6日(土)	2014年度環境リーダー合同会議	春日副会長
9月12日(金)	日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議(8号館)	大西会長
9月12日(金)	産学官連携功労者表彰授賞式(東京ビックサイト)	家副会長
9月14日(日)	日本学術会議公開シンポジウム「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」(講堂)	春日副会長
9月22日(月)	公開シンポジウム「可視化ービックデータ時代の科学を拓く」	家副会長
9月26日(金)	公開シンポジウム「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ2014」	家副会長
9月28日(日)	公開シンポジウム「災害に対するレジリエンスの向上に向けて」	家副会長

(注) 部会、委員会等を除く。

第2 表敬訪問

月 日	行 事 等	対 応 者
7月29日(火)	南アフリカ大使館 ペコ大使・マブーザ科学技術担当公使 表敬訪問	大西会長 春日副会長
9月18日(木)	トルクメニスタン調査団一行表敬訪問(会長室)	大西会長 春日副会長

第3 提言等の承認

○提言

1 数理科学委員会 数理統計学統計分科会

提言「ビッグデータ時代における統計科学教育・研究の推進について」

(平成26年8月20日公表)

2 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会

提言「震災復興原則を踏まえた環境政策・環境計画の新たな展開」

(平成26年8月20日公表)

- 3 臨床医学委員会 出生・発達分科会
提言「健やかな次世代育成に関する提言」
(平成26年8月21日公表)
- 4 農学委員会 土壌科学分科会
提言「放射能汚染地における除染の推進について～現実を直視した科学的な除染を～」
(平成26年8月25日公表)
- 5 政治学委員会 政治学委員会政治過程分科会
提言「各種選挙における投票率低下への対応策」
(平成26年8月29日公表)
- 6 農学委員会 応用昆虫学分科会
提言「昆虫分類・多様性研究の飛躍的な拡充と基盤整備の必要性」
(平成26年9月1日公表)
- 7 臨床医学委員会 運動器分科会
提言「超高齢社会における運動器の健康－健康寿命延伸に向けて－」
(平成26年9月1日公表)
- 8 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会
提言「環境リスクの視点からの原発事故を伴った巨大広域災害発生時の備え」
(平成26年9月4日公表)
- 9 臨床医学委員会 放射線防護・リスクマネジメント分科会
提言「医学教育における必修化をはじめとする放射線の健康リスク科学教育の充実」
(平成26年9月4日公表)
- 10 社会学委員会・経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する多角的検討分科会
提言「いまこそ『包摂する社会』の基盤づくりを」
(平成26年9月8日公表)
- 11 第一部 福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会
提言「科学と社会のよりよい関係に向けて－福島原発災害後の信頼喪失を踏まえて－」
(平成26年9月11日公表)
- 12 基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同 パブリックヘルス科学分科会
提言「これからの労働者の心の健康の保持・増進のために」
(平成26年9月11日公表)
- 13 情報学委員会 E-サイエンス・データ中心科学分科会
提言「ビッグデータ時代に対応する人材の育成」

(平成26年9月11日公表)

- 14 フューチャー・アースの推進に関する委員会 持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会

提言「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」

(平成26年9月11日公表)

- 15 東日本大震災復興支援委員会 産業振興・就業支援分科会

提言「被災者に寄り添い続ける就業支援・産業振興を」

(平成26年9月16日公表)

- 16 農学委員会・食料科学委員会合同 農業情報システム学分科会

提言「農林水産業への地球観測・地理空間情報技術の応用ー持続可能な食料生産と環境保全ー」

(平成26年9月17日公表)

- 17 統合生物学委員会・環境学委員会合同 自然環境保全再生分科会

提言「復興・国土強靱化における生態系インフラストラクチャー活用のすすめ」

(平成26年9月19日公表)

- 18 東日本大震災復興支援委員会 放射能対策分科会

提言「復興に向けた長期的な放射能対策のためにー学術専門家を交えた省庁横断的な放射能対策の必要性ー」

(平成26年9月19日公表)

- 19 情報学委員会 ユビキタス状況認識社会基盤分科会

提言「ユビキタス状況認識社会の構築と時空間データ基盤の整備について」

(平成26年9月19日公表)

- 20 東日本大震災復興支援委員会 災害に対するレジリエンスの構築分科会

提言「災害に対するレジリエンスの向上に向けて」

(平成26年9月22日公表)

- 21 社会学委員会 東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会

提言「東日本大震災からの復興政策の改善についての提言」

(平成26年9月25日公表)

- 22 原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力学の将来検討分科会

提言「発電以外の原子力利用の将来のあり方について」

(平成26年9月26日公表)

- 23 機械工学委員会 ロボット学分科会

提言「ロボット活用による社会課題解決とそれを支える先端研究の一体的推進方策～社会共創ロボティクス～」

(平成26年9月29日公表)

24 我が国の研究力強化に資する研究人材雇用制度検討委員会

提言「我が国の研究力強化に資する若手研究人材雇用制度について」

(平成26年9月29日公表)

25 臨床医学委員会 老化分科会

提言「超高齢社会のフロンランナー日本：これからの日本の医学・医療のあり方」

(平成26年9月30日公表)

26 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会

提言「地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS 技能の育成 - 地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成 - 」

(平成26年9月30日公表)

27 地球惑星科学委員会

提言「これからの地球惑星科学と社会の関わり方について - 東北地方太平洋沖地震・津波・放射性物質拡散問題からの教訓 - 」

(平成26年9月30日公表)

28 土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会

提言「気候変動下の大規模災害に対する適応策の社会実装 - 持続性科学・技術の視点から - 」

(平成26年9月30日公表)

29 地球惑星委員会 地球・人間圏分科会

提言「東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて」

(平成26年9月30日公表)

○報告

1 科学者委員会 知的財産検討分科会

報告「科学者コミュニティから見た職務発明制度の在り方と科学者に対する知財教育の必要性」

(平成26年7月11日公表)

2 臨床医学委員会 消化器分科会

報告「わが国における消化器疾患の近未来の動向と対策」

(平成26年8月21日公表)

- 3 農学委員会・食料科学委員会合同 遺伝子組換え作物分科会、農学委員会育種学分科会、基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同 植物科学分科会
報告「植物における新育種技術（NPBT：New Plant Breeding Techniques）の現状と課題」
(平成26年8月26日公表)
- 4 経済学委員会 経済学分野の参照基準検討分科会
報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：経済学分野」
(平成26年8月29日公表)
- 5 社会学委員会 社会理論分科会
報告「社会学理論の復興をめざして」
(平成26年8月29日公表)
- 6 農学委員会 林学分科会
報告「福島原発事故による放射能汚染と森林、林業、木材関連産業への影響－現状及び問題点－」
(平成26年9月1日公表)
- 7 材料工学委員会 材料工学将来展開分科会
報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：材料工学分野」
(平成26年9月1日公表)
- 8 総合工学委員会 原子力事故対応分科会
報告「東京電力福島第一原子力発電所事故によって環境中に放出された放射性物質の輸送沈着過程に関するモデル計算結果の比較」
(平成26年9月2日公表)
- 9 地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会
報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：地域研究分野」
(平成26年9月3日公表)
- 10 日本学術会議の第三者評価機能に関する検討委員会
報告「日本学術会議の果たし得る評価機能について」
(平成26年9月8日公表)
- 11 史学委員会 史学分野の参照基準検討分科会
報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：歴史学分野」
(平成26年9月9日公表)

- 12 政治学委員会 政治学分野の参照基準検討分科会
報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：政治学分野」
(平成26年9月10日公表)
- 13 地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会
報告「最近の対外的緊張関係の解消と日本における多文化共生の確立に向けて」
(平成26年9月11日公表)
- 14 若手アカデミー委員会 若手研究者ネットワーク検討分科会
報告「若手研究者ネットワークの継続的運用に向けて」
(平成26年9月16日公表)
- 15 大学教育の分野別質保証委員会
報告「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方」
(平成26年9月17日公表)
- 16 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・
情報学委員会合同 バイオインフォマティクス分科会
報告「大容量情報時代の次世代生物学」
(平成26年9月17日公表)
- 17 総合工学委員会 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会
報告「工学システムに対する社会の安全目標」
(平成26年9月17日公表)
- 18 機械工学委員会 生産科学分科会
報告「社会や市場の変化に対応する生産科学の振興と人材育成」
(平成26年9月19日公表)
- 19 第三部
報告「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ2014（夢ロードマップ2014）」
(平成26年9月19日公表)
- 20 高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会 暫定保管と社会的
合意形成に関する分科会
報告「高レベル放射性廃棄物問題への社会的対処の前進のために」
(平成26年9月19日公表)
- 21 高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会 暫定保管に関する
技術的検討分科会
報告「高レベル放射性廃棄物の暫定保管に関する技術的検討」

(平成26年9月19日公表)

22 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物物理学分科会

報告「生命科学の基盤となる統合バイオイメージング科学の研究推進」

(平成26年9月22日公表)

23 環境学委員会 環境科学分科会

報告「環境学の俯瞰」

(平成26年9月26日公表)

24 東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題検討分科会

報告「再生可能エネルギーの利用拡大に向けて」

(平成26年9月26日公表)

25 社会学委員会 社会福祉系大学院のあり方に関する分科会

報告「社会福祉系大学院発展のための提案－高度専門職業人養成課程と研究者養成課程の並立をめざして」

(平成26年9月30日公表)

第4 幹事会声明

次の幹事会声明を公表した。

「STAP 細胞事案に関する理化学研究所への要望と日本学術会議の見解について」

(平成26年7月25日公表)

第5 日本学術会議主催学術フォーラム

- 1 日本学術会議主催学術フォーラム「減災の科学を豊かに－多様性・ジェンダーの視点から－」を平成26年7月20日(日)に日本学術会議講堂にて開催した。
- 2 日本学術会議主催学術フォーラム「研究倫理教育プログラム」を平成26年7月29日(火)に日本学術会議講堂にて開催した。
- 3 日本学術会議主催学術フォーラム「初等中等教育における海洋教育の意義と課題－海洋立国を担う若手の育成に向けて－」を平成26年8月1日(金)に日本学術会議講堂にて開催した。
- 4 日本学術会議主催学術フォーラム「生命情報ビッグデータ時代における新しい生命科学」を平成26年8月29日(金)に日本学術会議講堂にて開催した。
- 5 日本学術会議主催学術フォーラム「我が国の知的生産者選定に係る公共調達システムの創造性を喚起する施策に向けて－会計法・地方自治法の改正を問う－」を平成26年9月

16日（火）に日本学術会議講堂にて開催した。

- 6 日本学術会議主催学術フォーラム「ニュー・ガバナンスの限界と社会的包摂」を平成26年9月27日（土）に日本学術会議講堂にて開催した。

第6 国際会議の開催

- 1 「第26回有機金属化学国際会議」を平成26年7月13日（日）～18日（金）に北海道にて開催した。
- 2 「2014年ニューロエソロジー国際会議」を平成26年7月28日（月）～8月2日（土）に北海道にて開催した。
- 3 「第15回国際伝熱会議」を平成26年8月9日（土）～15日（金）に京都府にて開催した。

第7 日本学術会議地区会議

- 1 日本学術会議近畿地区会議学術講演会「発電以外の原子力利用の課題と展望」を平成26年8月30日（土）に大阪府にて開催した。

第8 国際学術団体からの脱退

日本学術会議は、平成26年4月24日付で法学国際協会（International Association of Legal Science：IALS）及び国際オリエント・アジア研究連合（International Union for Oriental and Asian Studies：IUOAS）から脱退した。

第9 慶弔等

- 1 ご逝去

藤巻 正生（ふじまき まさお） 8月14日 享年97歳
会員（第10-12期） 元お茶の水女子大学長、東京大学名誉教授

船橋 晴俊（ふなばし はるとし） 8月15日 享年66歳
連携会員（第20-21, 22-23期） 法政大学社会学部教授

宮鍋 幟（みやなべ のぼる） 8月22日 享年87歳
会員（第14期） 一橋大学名誉教授

糸川 嘉則（いとかわ よしのり） 8月31日 享年80歳
会員（第16期） 京都大学名誉教授

森 裕司（もり ゆうじ） 9月17日 享年60歳
連携会員（第20, 21-22期） 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

宇澤 弘文（うざわ ひろふみ） 9月18日 享年86歳
会員（第15期） 東京大学名誉教授

北澤 宏一（きたざわ こういち） 9月26日 享年71歳
会員（第20期）、連携会員（第22-23期） 東京都市大学学長

報	2
総 会	1 6 8

第22期における 日本学術会議の活動

2014年10月1日(水)
第22期日本学術会議会長
大西隆

1

22期の方針と各半年の方針

22期を通じた方針

- 科学者の意見集約機能強化
- アカデミーの国際連携への貢献
- 国民との連携及び内外に向けた情報発信力

2

1. 日本学術会議のミッション

- 法に定める目的(法第2条)
 - 科学の向上発達を図る
 - 行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透
- 科学(学術振興)のための日本学術会議の活動
- 社会・政策(社会的問題、政策課題の解決に向け学術の成果を生かす)のための日本学術会議の活動
- 国際社会における日本学術会議の活動
- 若手アカデミーの活動等を通じて、次代を担う人材育成

3

日本学術会議のミッション 科学発展(学術振興)のための 日本学術会議の活動

学術の更なる発展のために、政府が行うべきことについて直接・間接に意見を述べたり、種々の方法で実現を図る

- 大型研究計画、夢ロードマップ
- ILC等超大型研究計画への意見具申
- 大学教育の分野別質向上(分野別参照基準の作成)
- 分野別委員会関連提言・報告

4

日本学術会議のミッション

社会・政策(社会的問題、政策課題の解決に向け
学術の成果を生かす)ための日本学術会議の活動

学術の成果を社会が抱える諸問題の解決に役立て
る

- 東日本大震災復興支援
- 科学研究の健全性
- 原発事故対策・エネルギー政策
- 課題別・幹事会附置委員会

5

日本学術会議のミッション

国際社会における日本学術会議の活動

国際学術組織の一員としての活動、二国間学術交
流、国内をベースにした学術交流

- 国際組織における活動(ICSU、IAP/IAC、SCA、ISSC、
AASSA等)
- 新たな国際研究の推進(FE国際事務局)
- 国際会議主催・後援(防災・減災、持続可能等)
- 二国間交流推進(バングラデシュ、カナダ、ブルガリ
ア、イスラエル、フランス、韓国等)

6

日本学術会議のミッション 若手アカデミーの活動等を通じて、 次代を担う人材育成

GYA(Global Young Academy)等の国際活動に呼応して、若手科学者の活動を奨励

- 会則で、日本学術会議に「若手アカデミー」が設置（2014年10月1日から施行）
- メンバー構成、組織のあり方、役割等について諸規程を整えて、早い時期に若手アカデミーを発足させることが必要

7

2. 平成17年(2005年)改革とは何だったのか？

総合科学技術会議意見具申「日本学術会議のあり方について」(2003年)を受けて行われた「日本学術会議法」改正(2005年10月施行)による一連の改革とその目的

1. 会員選考におけるコ・オプレーション制度導入(科学的業績を有し、日本学術会議の使命をよく知る者を会員とする)
2. 7部制から3部制へ(分野硬直化打破、新たな分野や融合分野の取り込み)
3. 任期制・定年制導入(人材の停滞や硬直化を避ける)
4. 幹事会確立(機動的な意思決定)
5. 連携会員制度の導入(学協会との連携、外国人の参加)
6. 事務局体制(任期付雇用、外部委託により、産学の優れた人材登用。若手のキャリアパス)
7. 外部評価制度(内外の有識者による評価)

※外国人参加は制度上非実現。代わりに名誉会員制度。

8

3. 平成17年(2005年)改革と第22期

3-1 組織はどう変わったのか？

女性会員、年齢、地域、産業界、事務局

3-2 活動はどう変わったのか？

総会への出席、分野横断型委員会等、会員・連携会員の審議参加、提言等の発表数

3-3 成果はどう変わったのか

緊急課題への対応、学協会との関係、提言等の政策へのインパクト、提言等の社会へのインパクト

9

3-1 組織(1) 会員構成のバランス向上

会員の属性(男女比)

女性会員の
飛躍的増加

	総数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	女性 (人)	割合 (%)
第17期	210	208	99.0%	2	1.0%
第18期	210	203	96.7%	7	3.3%
第19期	210	197	93.8%	13	6.2%
第17期～ 第19期平均	210	203	96.5%	7	3.5%
第20期	210	168	80.0%	42	20.0%
第21期	210	167	79.5%	43	20.5%
第22期	210	161	76.7%	49	23.3%
第23期	210	161	76.7%	49	23.3%
第20期～ 第23期平均	210	164	78.2%	46	21.8%

※各期の発令時の数値。

10

3-1組織(2) 会員構成のバランス 定年・任期制により少し若返り

会員の属性(年齢)

	総数 (人)	54歳以下 (人)	割合 (%)	55-59歳 (人)	割合 (%)	60-64歳 (人)	割合 (%)	65歳以上 (人)	割合 (%)	平均年齢 (歳)
第17期	210	7	3.3%	25	11.9%	80	38.1%	98	46.7%	63.8
第18期	210	8	3.8%	37	17.6%	68	32.4%	97	46.2%	63.5
第19期	210	9	4.3%	35	16.7%	76	36.2%	90	42.9%	63.5
第17期～ 第19期平均	210	8	3.8%	32	15.4%	75	35.6%	95	45.2%	63.6
第20期	210	46	21.9%	54	25.7%	88	41.9%	22	10.5%	58.8
第21期	210	20	9.5%	52	24.8%	86	41.0%	52	24.8%	60.7
第22期	210	21	10.0%	68	32.4%	99	47.1%	22	10.5%	60.1
第23期	210	21	10.0%	53	25.2%	80	38.1%	56	26.7%	60.9
第20期～ 第23期平均	210	27	12.9%	57	27.0%	88	42.0%	38	18.1%	60.1

※各期の発令時の数値。

11

3-1組織(3) 会員構成のバランス 関東のシェア低下、全般に地方圏のシェア増加

会員の属性(地域)

	総数 (人)	北海道 (人)	割合 (%)	東北 (人)	割合 (%)	関東 (人)	割合 (%)	中部 (人)	割合 (%)	近畿 (人)	割合 (%)	中国・ 四国 (人)	割合 (%)	九州・ 沖縄 (人)	割合 (%)	その他 (海外等) (人)	割合 (%)
第17期	210	3	1.4%	10	4.8%	143	68.1%	10	4.8%	38	18.1%	3	1.4%	3	1.4%		0.0%
第18期	210	2	1.0%	13	6.2%	146	69.5%	7	3.3%	33	15.7%	8	3.8%	1	0.5%		0.0%
第19期	210	2	1.0%	13	6.2%	139	66.2%	10	4.8%	30	14.3%	9	4.3%	7	3.3%		0.0%
第17期～ 第19期平均	210	2	1.1%	12	5.7%	143	67.9%	9	4.3%	34	16.0%	7	3.2%	4	1.7%		0.0%
第20期	210	5	2.4%	8	3.8%	133	63.3%	13	6.2%	41	19.5%	3	1.4%	7	3.3%		0.0%
第21期	210	5	2.4%	8	3.8%	131	62.4%	15	7.1%	38	18.1%	4	1.9%	8	3.8%	1	0.5%
第22期	210	7	3.3%	14	6.7%	125	59.5%	17	8.1%	32	15.2%	2	1.0%	12	5.7%	1	0.5%
第23期	210	6	2.9%	14	6.7%	124	59.0%	16	7.6%	31	14.8%	9	4.3%	10	4.8%		
第20期～ 第23期平均	210	6	2.7%	11	5.2%	128	61.1%	15	7.3%	36	16.9%	5	2.1%	9	4.4%	1	0.3%

※各期の発令時の数値。

※第17期～第19期は居住地、第20期～第23期は勤務地による。

12

3-1組織(4) 会員構成のバランス

産業界からの会員は少数に止まり、課題が残る(産業界⇒大学や政府研究機関等の転籍による影響もある。)

会員の属性(産業界出身)

	総数 (人)	産業界 (人)	割合 (%)
第17期	210	3	1.4%
第18期	210	6	2.9%
第19期	210	4	1.9%
第17期～第19期平均	210	4	2.1%
第20期	210	5	2.4%
第21期	210	4	1.9%
第22期	210	4	1.9%
第23期	210	3	1.4%
第20期～第23期平均	210	4	1.9%

※発令時の役職が企業関係である者をカウント。

13

3-1組織(5) 会員構成のバランス

過渡期を経て105人ずつ交代へ

会員の延べ人数

	会員数	補欠会員数	前期、前々期との 重複人数	延べ人数
第17期	210	2	—	449
第18期	210	5	90	
第19期	210	0	98	
第20期	210	1	—	369
第21期	210	10	165	
第22期	210	2	109	

14

3-1 組織(6) 事務局体制の強化 学術調査員を拡充

学術調査員の任用状況

	任用数	修士号 取得者	博士号 取得者
第20期	8	8	8
第21期	10	9	7
第22期	15	13	9
合計(延べ人数)	33	30	24
重複を除いた人数 (第20~22期全体)	27	25	20

※ 修士号及び博士号取得者数は採用当時の情報によるもの
(参考)事務局職員については、4名が修士号取得者(博士号はなし)

15

3-2 活動(1) 会員・連携会員の活動 総会への会員の出席(各期平均)は安定

	出席者数	出席率
第17期平均	174	82.9%
第18期平均	172	82.2%
第19期平均	167	79.7%
第17~19期平均	171	81.6%
第20期平均	163	77.4%
第21期平均	154	73.2%
第22期平均	155	74.0%
第20期~第22期平均	157	75.0%

16

3-2活動(2) 会員・連携会員の活動 分野横断型委員会の活発な活動 幹事会附置委員会、課題別委員会 (テーマに対応した臨時委員会)

	幹事会附置		課題別		総数	
	委員会等	開催回数	委員会等	開催回数	委員会等	開催回数
第20期	18	28	25	131	43	159
第21期	27	103	23	105	50	208
第22期	45	185	25	111	70	296
総数	90	316	73	347	163	663

※第22期3年目については、平成26年7月31日時点の数値

※分科会の数も含む(小委員会は含まず)

17

3-2活動(3) 会員・連携会員の活動 会員・連携会員の活発な委員会などへの参加

会員及び連携会員又は研究連絡委員の委員会等所属数(延べ)

期	第17期	第18期	第19期	第17期～第19期平均
a 会員	687	776	669	711
b 研連委員	1,979	2,015	2,011	2,002
c 合計	2,666	2,791	2,680	2,712
b/c %	74.2%	72.2%	75.0%	73.8%
期	第20期	第21期	第22期	第20期～第22期平均
a 会員	1,633	1,544	1,885	1,687
b 連携会員	3,199	3,484	3,882	3,522
うち特任連携会員	293	399	288	327
c 合計	4,832	5,028	5,767	5,209
b/c %	66.2%	69.3%	67.3%	67.6%

18

3-3活動(4) 会員・連携会員の活動 提言・報告の公表件数は大幅増加

	提言	報告・対外報告	その他	総計
第17期	0	80	13	93
第18期	0	69	7	76
第19期	0	80	25	105
第17期～第19期	0	229	45	274
第20期	34	44	39	107
第21期	73	59	22	154
第22期	38	18	16	72
第20期～第22期	145	121	77	333

※第22期3年目については、平成26年8月8日時点の数値。
※「日本の展望」関係の提言、報告については、個別にカウント。

19

3-2活動(5) 会員・連携会員の活動 会議、シンポジウムの主催件数は安定的 に推移、後援件数は大幅増加

会議、シンポジウム等の件数

	主催					後援		
	日本学術会議主催 学術フォーラム	地区会議講演会	シンポジウム等	共同主催 国際会議	主催合計	国内後援	国際後援	後援合計
第17期合計	4	20	388	24	436	62	46	108
第18期合計	8	31	359	24	422	53	11	64
第19期合計	5	20	293	24	342	63	20	83
第17～19期合計	17	71	1040	72	1200	178	77	255
第20期合計	13	28	266	23	330	140	14	154
第21期合計	19	27	334	21	401	126	16	142
第22期合計	38	21	362	22	443	113	31	144
第20～22期合計	70	76	962	66	1174	379	61	440

※各期中に開催、後援が決定した数（共同主催国際会議については開催口頭了解された数、それ以外は幹事会又は運営審議会で決定された数）を計上。
※「日本学術会議主催学術フォーラム」の件数には、第21期以前の「日本学術会議主催公開講演会」の件数も含む。

改革の評価(1)組織・活動（会員のバランスが改善、審議充実、発信回数増大）

改革事項	改革の目的	改革の評価
コ・オペレーション	意欲的な会員・連携会員	女性増加、地域バランス向上、産業界は少ない。委員会への参加者増。提言等増加。
7部制から3部制	分野縦割り打破	交代制定着。横断型委員会の拡充
任期制・定年制	高齢化を避け、入れ替わり促進	会員平均年齢低下
幹事会確立	機動的な意思決定	横断型、緊急対応的発信増加。
連携会員制度	多数の参加、学協会との連携	委員会への参加者増大。提言等増加。
事務局体制	審議サポート体制拡充	学術調査員拡充(審議サポート)
外部評価	外部有識者の助言	
学術会議活動の充実	発信、社会的なインパクト	

21

3-3成果(1) 課題への即応性 その1

2011年3月17日 幹事会開催＝翌日の幹事会声明発表、緊急集会の開催を決定。

幹事会声明 「東北・関東大震災とその後の原子力発電所事故について」

緊急集会 「今、われわれにできることは何か」

2011年3月23日 東日本大震災対策委員会 設置

政府に対して 7次の「緊急提言」

海外アカデミーへ 東電福島原発事故に関する現状報告

見解発表 放射線被害からの防護に関して

会長談話1件、幹事会声明2件、提言13件、報告1件

22期 東日本大震災復興支援委員会設置。8分科会体制

22

3-3成果(1) 課題への即応性 その2

- 2013年1月 声明「科学者の行動規範—改訂版—」
- 同7月 会長談話「科学研究における不正行為の防止と利益相反への適切な対処について」
 - 半年で対応の取りまとめ明言
- 同12月 提言「提言活動における不正の防止策と事後措置—科学の健全性向上のために」
 - 倫理プログラム提起
- 2014年3月 提言「我が国の研究者主導臨床研究に係る問題点と今後の対応策」
- 同3月 会長談話「STAP細胞をめぐる調査・検証の在り方について」
- 同7月 幹事会声明「STAP細胞事案に関する理化学研究所への要望と日本学術会議の見解について」
- 「科学研究における健全性の向上に関する検討委員会」を中心に活動。

23

3-3成果(1) 課題への即応性 その3

2014年3月 「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」

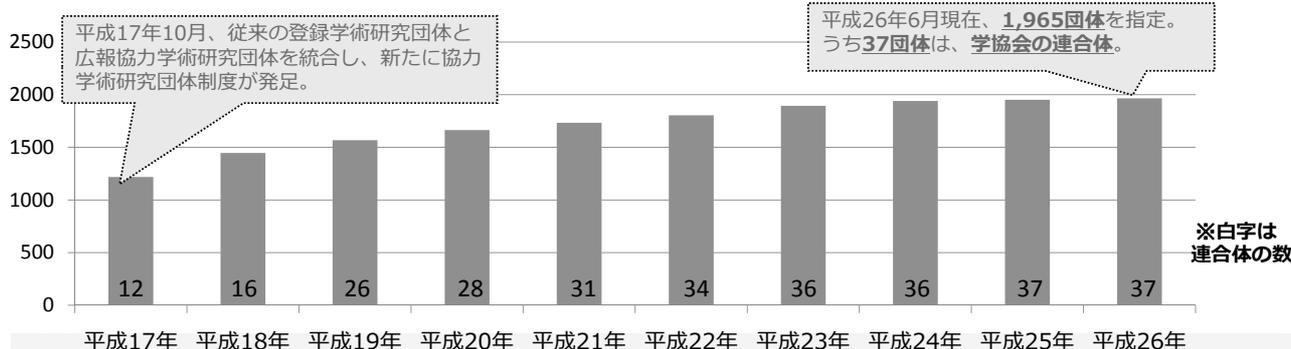
- 緊急事態時には「緊急事態対策委員会」設置
 - 見解の発表
 - 日本学術会議内で情報共有、社会への情報発信
 - 政府との連携
- 政府や国内外の関係組織と普段からの連携のための働きかけ
- 会長談話・幹事会声明など、緊急型の見解発表
- 通常の委員会を迅速に設置、審議を進める

24

3-3成果(2) 学協会との連携

【協力学術研究団体について】

学術研究団体及びその連合体のうち、日本学術会議の活動に協力することを申し出、科学者委員会及び幹事会で承認されたものを「日本学術会議協力学術研究団体」として指定し、協力関係を構築している。



【学協会との協力による取組例】

● シンポジウム、会議等の共同主催や後援等

⇒ ・公開シンポジウム等の共同主催：年間50件程度

東日本大震災後は、分野横断的な複数の学協会等（平成26年8月現在：29学会＋学協会連絡会）から成る「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」と連携し、東日本大震災に対する反省と今後の抜本的な見直しに際し、学協会の壁を越えて本格的な議論を展開する連続シンポジウムを開催。

・国際会議の共同主催：年間7～8件程度

● 日本学術会議からの広報刊行物、ニュースメール等の配布、配信

● 緊急時に備えて、恒常的な連携関係

25

3-3成果(3)

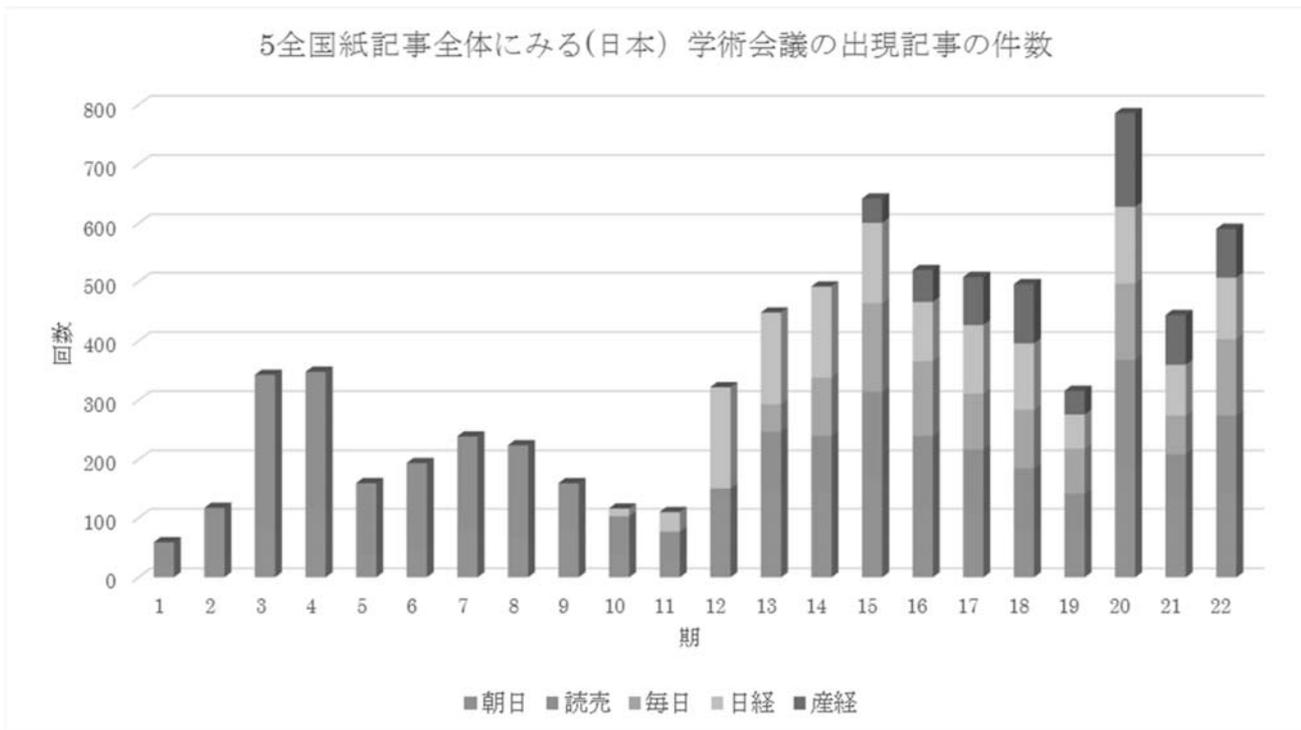
提言等の政策へのインパクト(事例)

1. 提言「無煙タバコ製品(スヌースを含む)による健康被害を阻止するための緊急提言」(2013年8月)
厚労省 青少年の使用防止に向け配慮要請、HP掲載
財務省 内容器への注意文言表記。
2. 東日本大震災復興支援委員会提言(2012年4月)
内閣府公益認定等委員会委員長 復興関係組織への公益法人活用呼びかけ
3. 提言「学術統計の整備と活用に向けて」(2011年7月)
科学技術統計調査票の文言修正
4. 回答「国際リニアコライダー計画に関する所見」(2013年9月)
回答を受けて、文科省において有識者会議設置。
5. 提言「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」
(2014年3月)
文科省科学技術・学術審議会の部会でロードマップに取り入れ

26

3-3成果(4) 提言等の社会的インパクト

17期~19期に比し、20~22期で掲載記事数は1.38倍



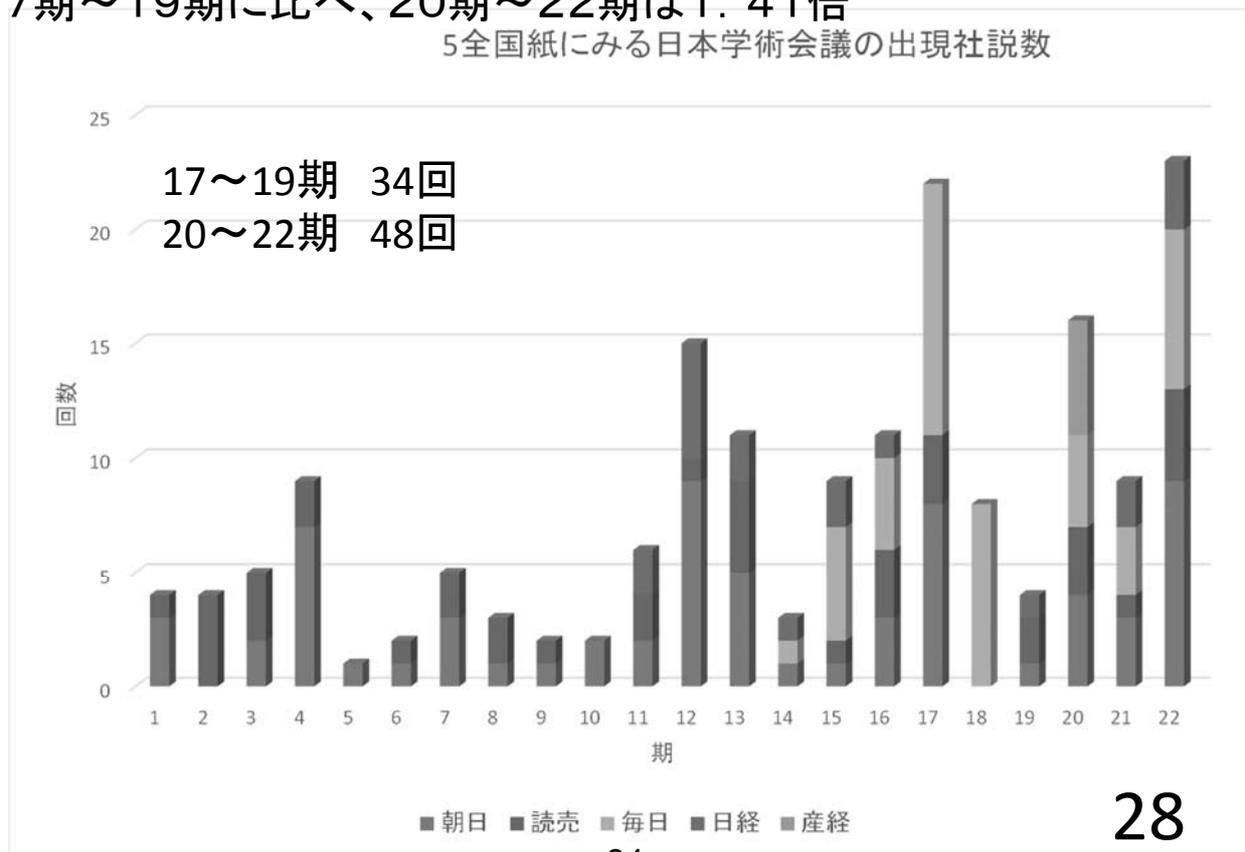
17~19期(262、281、270、286、221)合計1320

20~22期(455、396、323、321、326)合計1821

27

3-3成果(4) 提言等の社会へのインパクト

17期~19期に比べ、20期~22期は1.41倍



28

改革の評価(2)成果（政策への直接的なインパクト、社説への引用に見る社会的インパクト）

改革事項	改革の目的	改革の評価
コ・オペレーション	意欲的な会員・連携会員	女性増加、地域バランス向上、産業界は少ない。委員会への参加者増。提言等増加。
7部制から3部制	分野縦割り打破	交代制定着。横断型委員会の拡充
任期制・定年制	高齢化を避け、入れ替わり促進	会員平均年齢低下
幹事会確立	機動的な意思決定	横断型、緊急対応的発信増加。
連携会員制度	多数の参加、学協会との連携	委員会への参加者増大。提言等増加。
事務局体制	審議サポート体制拡充	学術調査員拡充(審議サポート)
外部評価	外部有識者の助言	
学術会議活動の充実	提言等発表による政府・社会へのインパクト	政策への影響、社説への引用等に見るインパクトが増加

29

5. 国際活動

わが国の科学者の内外に対する代表機関(法2条)

- 国際学術団体のメンバーとして活動
 - 国際アカデミー ICSU、IAP/IAC、ISSC、SCA等
 - 国際学術団体 50団体ほど
 - 国際会議への代表派遣
- 国際学術会議の主催、後援
- 二国間交流(広義)
 - バングラデシュ、カナダ、ブルガリア、イスラエル、フランス、韓国、米国、英国、インド
- 各国大使等との交流
 - 英国、米国、南ア、ブルガリア、ポーランド、インド他
- 国際機関との交流
 - UNISDR、UNESCO、UNU

国際学術団体加盟の意義

日本人科学者の地位向上

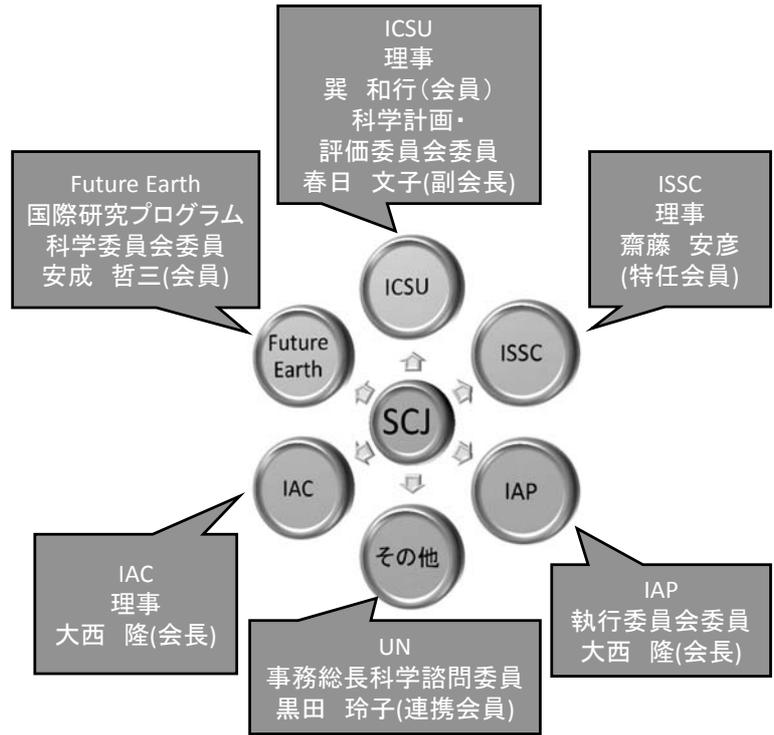
- 日本学術会議は会員の国際学術団体の会長、理事など役員への立候補を後押し。
- 今年は会員2名がCODATA会長・執行委員会委員に立候補予定。

日本の意見を反映

- 会員を国際団体役員にすることで、日本の学術界の声を届けることができる。

総会・理事会の日本開催による情報発信

- 総会・理事会の国内開催につながる。
- 2015年8月 第17回世界経済史会議を京都で開催予定。
- 2015年7～8月 第19回INQUA大会を名古屋で開催予定。
- 2015年11月～12月 第5回世界工学会議を京都で開催予定。



- 上記の他17名の日本学術会議関係者がICSUの役員を、7名の関係者がその他国際学術団体の役員を務めている。